

評価対象年度	平成29年度	政策評価シート(震災復興用)	政策	1
「宮城県震災復興計画」における体系	政策名		1	被災者の生活再建と生活環境の確保
			政策担当部局	総務部、震災復興・企画部、環境生活部、保健福祉部、経済商工観光部、農林水産部、土木部、教育庁
			評価担当部局	環境生活部
【環境・生活・衛生・廃棄物】				

政策の状況

政策で取り組む内容

被災地においては、多くの被災者が今なお不自由な暮らしを余儀なくされており、被災者の生活の再建に向けた良好な生活環境の確保は最も切実かつ重要な課題である。また、被災地のまちづくりにあわせて、持続可能な社会と環境保全の実現のため、省エネルギーの促進や自然エネルギーの導入を積極的に推進する必要がある。このようなことから、被災者の生活の再建を進め、安心して暮らすことのできる良好な生活環境の確保に一層取り組むとともに、環境負荷の少ない社会の形成を着実に進める。

特に、災害公営住宅などの整備に対する支援や応急仮設住宅等における被災者の生活支援に取り組むとともに地域コミュニティの再生に努める。また、太陽光発電をはじめとする再生可能エネルギーの導入などの取組を一層推進する。

政策を構成する施策の状況

施策番号	施策の名称	平成29年度決算(見込)額(千円)	目標指標等の状況	実績値(指標測定年度)		達成度	施策評価
				実績値	達成度		
1	被災者の生活環境の確保	13,947,830	災害公営住宅の整備戸数(戸)[累計]	15,415戸 (平成29年度)	B	概ね順調	
			被災地におけるコミュニティ再構築活動を行う団体への助成件数(件)[累計]	15件 (平成29年度)	A		
2	廃棄物の適正処理	-	災害廃棄物等処理率(県処理分)(%)	-	-	-	
3	持続可能な社会と環境保全の実現	1,849,715	再生可能エネルギー等の導入量(熱量換算)(TJ)	- (平成29年度)	N	概ね順調	
			太陽光発電システムの導入出力数(MW)	959MW (平成29年度)	A		

- 達成度 A:「目標値を達成している」(達成率 100%以上) B:「目標値を達成しておらず、達成率が80%以上100%未満」
- C:「目標値を達成しておらず、達成率が80%未満」 N:「実績値が把握できない等の理由で、判定できない」
- 達成率(%) フロー型の指標:実績値/目標値 スtock型の指標:(実績値-初期値)/(目標値-初期値)
- 目標値を下回ることを目標とする指標:(初期値-実績値)/(初期値-目標値)

政策評価(原案)	概ね順調
----------	------

評価の理由・各施策の成果の状況

・施策1「被災者の生活環境の確保」のうち、災害公営住宅の早期整備については、目標指標「災害公営住宅の整備戸数」の達成率が、平成28年度は99.2%と大きく改善し、平成29年度は、面整備事業における造成工事に時間を要した地区が一部あったものの、達成率98.5%と目標値に近い水準となっており、着実に整備が進んでいると言える。

・また、同じく施策1のうち、コミュニティ再生の支援では、地域が抱える課題やニーズに応じて、住民が主体となって取り組んでいる活動の支援に取り組んだほか、まちづくり協議会等の事務局支援を通して、住民のまちづくり合意形成を下支えした。

・施策3「持続可能な社会と環境保全の実現」のうち、再生可能エネルギーの導入では、国の固定価格買取制度などの影響もあり、太陽光発電が堅調に増加し、2つの目標指標で概ね目標を達成したほか、エコタウンの形成では、検討組織の立ち上げ段階の組織運営補助や地域団体が取り組む小水力発電の実現可能調査に対する助成などを実施するなど、環境負荷の少ない社会形成に向けた取組を支援した。

・また、同じく施策3のうち、自然環境の保全の実現では、有害捕獲されたイノシシ等野生鳥獣肉の放射性物質を測定し、速やかに県民等に情報提供・注意喚起を行ったほか、生物多様性に関するタウンミーティングを8回開催し、生物多様性と自分たちの暮らしとの関わりなどについて理解を深めるための啓発事業を行うなど、野生鳥獣の保護管理・生物多様性の保全に努めた。

・以上のとおり、被災者の生活再建と生活環境の確保に向け、災害公営住宅の整備や、太陽光発電をはじめとした再生可能エネルギー等の導入による環境負荷の少ない社会形成が着実に進んでいるものの、高齢化や人口流出等による地域活動の担い手不足、狩猟者の減少などの解決すべき課題や、国の「長期エネルギー需給見通し」や「地球温暖化対策計画」などを踏まえ、太陽光発電だけではない地域特性を活かした多様な再生可能エネルギーの導入を更に促進する必要があるなど、今後更に取り組むべき事項があることから、政策の評価は「概ね順調」とした。

・なお、施策2「廃棄物の適正処理」については、県が受託した災害廃棄物の処理は平成25年度に全て完了している。一方、放射性物質汚染廃棄物や除染により生じた除去土壌等の問題については、放射性物質汚染対策特措法に基づき国や市町村等が責任を持って処理することとされているが、県としても、安全かつ早期に処理されるよう、国に要望するとともに市町村との連携に努めている。

政策を推進する上での課題と対応方針（原案）

課題	対応方針
<p>・「被災者の生活環境の確保」(施策1)に関する課題としては、災害公営住宅の整備が一部遅れている市町があるとともに、応急仮設住宅の供与期間終了に当たり、なかなか次の転居先が見つけられない被災者がいる。</p> <p>・被災地では、高齢化や人口流出等により、地域活動の担い手が不足しているとともに、持続的な地域コミュニティ形成に向けて、市町村と連携した支援が必要である。</p> <p>・「持続可能な社会の実現」(施策3)に関する課題としては、太陽光発電システムの導入出力数は高い達成率を維持しているが、国の「地球温暖化対策計画」などに対応し、再生可能エネルギーの導入を更に増やし、エネルギーの地産地消、効率的利用を積極的に推進していく必要がある。</p> <p>・自然環境保全の推進の観点では、平成27年3月に「宮城県生物多様性地域戦略」を策定しているが、県民の生物多様性に関する認知度が依然として高いとは言えない状況である。野生生物の保護管理においても、イノシシ及びニホンジカの生息域が拡大し、農林業被害が生じている一方、捕獲の担い手となる狩猟者が減少傾向にあり、後継者育成が課題となっている。</p>	<p>・平成30年度末までに全ての災害公営住宅の建設を完了するとともに、応急仮設住宅からの転居先が見つけられない被災者に対しては、供与期間終了前に災害公営住宅など次の転居先を見つけられるよう、住宅情報提供コールセンター等による支援を行う。</p> <p>・住民主体のコミュニティ再生に向けた取組への活動費補助や、地域リーダー育成等のための研修交流事業等を継続的に実施できる体制を構築し、被災地における地域コミュニティの機能強化や地域活性化に向けた活動を支援する。</p> <p>・環境負荷の少ない社会形成に向け、地中熱や木質バイオマス事業など新たな熱利用の普及促進に向けた検討を進めるとともに農業分野や医療・福祉分野などでの更なる再生可能エネルギー・熱利用設備の導入を促進する。</p> <p>・自然環境保全の推進については、生物多様性のより効果的な普及啓発方法の検討を行う。さらに、野生鳥獣の保護管理については、各種計画に基づき適正な管理を行うとともに、狩猟者の後継者育成等に向けた取組を推進する。</p>

評価対象年度	平成29年度	施策評価シート(震災復興用)		政策	1	施策	1
施策名		1 被災者の生活環境の確保		施策担当 部局	総務部、震災復興・企画部、環境生活部、保健福祉部、経済商工観光部、土木部、教育庁		
「宮城県震災復興計画」における体系		1 被災者の生活再建と生活環境の確保 【環境・生活・衛生・廃棄物】		評価担当 部局 (作成担当 課室)	震災復興・企画部 (震災復興推進課)		

施策の方向 (「宮城の将来ビジョン・震災復興・地方創生実施計画」の行動方針)	①被災者の良好な生活環境の確保 ◇ 被災者の良好な生活環境の確保のため、仮設住宅における介護・福祉サービスを提供する拠点(サポートセンター)による見守り活動を継続するとともに、健康に関する相談・訪問活動や消費生活相談など、きめ細かな支援に取り組む。 ◇ 県外避難者に対して復興状況や各種支援に関する情報を定期的に提供するとともに、県外避難者のニーズや課題等について避難先自治体等との情報共有に努め、県外避難者の早期の円滑な帰郷を促進する。 ◇ 地域住民の生活交通を確保するため、離島航路及び路線バスの運行支援を行うとともに、沿岸市町のまちづくりと連携のもと復興に取り組む。
	②災害公営住宅の早期整備 ◇ 被災者が早期に恒久的な住宅に入居できるよう、市町と連携を密にし、災害公営住宅の計画的な整備を進める。 ◇ 災害公営住宅の建設に当たっては、用地確保を含めた民間事業者からの事業提案等の手法や民間賃貸住宅の借上げ、買取り等を活用することにより早期の住宅供給に努める。 ③恒久的な住宅での安定した生活に向けた支援 ◇ 被災者の応急的な住宅から恒久的な住宅への住み替えがスムーズに進むよう、市町村等の関係機関と連携を密にし、被災者の住み替え等に係るニーズや課題等の把握に努め、仮設住宅の集約や恒久的な住宅への住み替え等に伴う被災者の精神的・経済的負担の軽減に取り組む。 ◇ 住宅金融支援機構が行う災害復興住宅融資等を活用し、被災者の住宅再建を支援する。 ④地域コミュニティの再生と被災地の活力創出に向けた多様な活動への支援 ◇ 地域コミュニティの再構築を進めるため、市町村やNPO等、様々な主体と協調・連携し、住民主体による地域活動の支援や交流機会の創出、伝統行事や民俗芸能の再開に向けた支援などに取り組む。 ◇ 被災地において、一人一人が生きがいを持って暮らせる地域づくりを進めていくため、地域における活力創出のための様々な活動やその中核となる人材の育成等の支援に取り組む。

決算(見込)額 (千円)	年度	平成26年度 (決算額)	平成27年度 (決算額)	平成28年度 (決算額)	平成29年度 (決算(見込)額)
	県事業費	44,240,276	40,788,520	17,038,174	13,947,830

※決算(見込)額は再掲分含む

目標指標等	■達成度 A:「目標値を達成している」(達成率 100%以上) B:「目標値を達成しておらず、達成率が80%以上100%未満」 C:「目標値を達成しておらず、達成率が80%未満」 N:「実績値が把握できない等の理由で、判定できない」					
	■達成率(%) フロー型の指標: 実績値/目標値 スtock型の指標: (実績値-初期値)/(目標値-初期値) 目標値を下回ることを目標とする指標: (初期値-実績値)/(初期値-目標値)					
		初期値 (指標測定年度)	目標値 (指標測定年度)	実績値 (指標測定年度)	達成度 達成率	計画期間目標値 (指標測定年度)
1	災害公営住宅の整備戸数(戸)[累計]	0戸 (0%) (平成22年度)	15,651戸 (98.1%) (平成29年度)	15,415戸 (96.6%) (平成29年度)	B 98.5%	15,651戸 (98.1%) (平成29年度)
2	被災地におけるコミュニティ再構築活動を行う団体への助成件数(件)[累計]	0件 (平成22年度)	15件 (平成29年度)	15件 (平成29年度)	A 100.0%	15件 (平成29年度)

平成29年 県民意識調査	満足群の割合 (満足+やや満足)	不満群の割合 (やや不満+不満)	満足群・不満群 の割合による 区分
	41.6%	19.1%	I

※満足群・不満群の割合による区分

- I : 満足群の割合40%以上
かつ不満群の割合20%未満
- II : 「I」及び「III」以外
- III : 満足群の割合40%未満
かつ不満群の割合20%以上

■ 施策評価（原案）		概ね順調
評価の理由		
目標指標等	<ul style="list-style-type: none"> ・「災害公営住宅の整備戸数」については、面整備事業における造成工事に時間を要した地区があるが、着実に整備が進んできており、目標値15,651戸の98.5%に当たる15,415戸について工事が完了した。 ・「被災地におけるコミュニティ再構築活動を行う団体への助成件数」については、復興支援活動推進業務において、被害が大きく、地域コミュニティ活動継続や担い手不足等の課題を抱える沿岸地域を中心に、被災地が抱える課題やニーズに応じて住民が主体となって取り組む活動をサポートし、引き続き復興に関する取り組みを支援した。 	
県民意識	<ul style="list-style-type: none"> ・県民意識調査の結果を見ると、県全体でこの施策に対する高重視群の割合は62.9%と昨年度より上昇し、依然高いものとなっている。満足度について、満足群が増加し、不満群が減少していることから、被災者の生活再建が順調に進展していることが要因と考えられる。 ・平成29年度に実施した県外避難者意向確認調査によると、今後の宮城県への帰郷意思について、「帰郷意思あり」が34.0%に対し、これ以外は所在は判明しているものの連絡が取れない県外避難者がほとんどであり、時間の経過と共に、県外避難者の帰郷意思の把握が困難になっている。 	
社会経済情勢	<ul style="list-style-type: none"> ・応急仮設住宅等の入居者は今なお7,190人（平成30年2月末日現在）いるが、ピーク時より9割超減少し、県外避難者も521人（平成30年3月11日現在）と、ピーク時より9割超減少するなど、被災者の生活再建は着実に進んでいる。 ・応急仮設住宅等においては、高齢者等の要支援者に対する見守りや、避難生活の長期化に伴う生活資金の不足など、被災者を取り巻く状況は依然として厳しく、引き続き、きめ細やかな支援が必要な状況にある。 ・被災地では、高齢化や人口流出等により、地域コミュニティの再構築に向けた活動再開・継続に当たり、担い手不足等の課題が大きくなってきている。 ・復興支援活動に取り組んでいるNPO等の多くは、依然として運営基盤が脆弱である等の課題を抱えていることから、活動の継続性を確保するために、引き続き支援していく必要がある。 	
事業の成果等	<ul style="list-style-type: none"> ・施策の方向に係る主な事業の実績・成果等として、「①被災者の良好な生活環境の確保」では、県外避難者支援員設置事業において、県外避難者の帰郷支援強化を図るため、東京事務所に3人、大阪事務所に2人の支援員を配置し、面談等による相談援助や電話による意向確認調査などを引き続き実施した。 ・「②災害公営住宅の早期整備」では、災害公営住宅整備事業において、県内21市町、312地区、15,823全戸に事業着手し、21市町、310地区、15,415戸について工事が完了した。 ・「③恒久的な住宅での安定した生活に向けた支援」では、被災者住宅確保等支援事業において、転居支援センター（訪問回数：106回）の設置継続、住宅情報提供コールセンター（相談件数：144件）の設置継続、及び民間賃貸住宅提供促進奨励金支給事業（支給件数：10件）の実施を継続した。 ・「④地域コミュニティの再生と被災地の活力創出に向けた多様な活動への支援」では、復興活動支援事業において、市町村や関係団体と連携し、地域が抱える課題やニーズに応じて住民が主体となって取り組んでいる活動を支援した。なお、この他にも、地域コミュニティ支援の実績・成果等については、まちづくり協議会等の事務局支援を通して、住民のまちづくり合意形成を下支えしたこと、コミュニティ誌等の発行による公民館活動や離散住民への情報提供等により、コミュニティを支えたこと、地域行事の支援などにより、地域活性化につなげたこと、イベント開催等により、交流人口の拡大が図られたことが挙げられる。さらに地域住民同士のつながりができ、コミュニティを基盤とした住民主体の活動が生まれてきているほか、地域づくりへの若者の参画の実現にも寄与した。また、地域コミュニティ再生支援事業による自治会等への補助件数が、平成28年度の61件から93件へと大幅に増え、被災地域のコミュニティづくりの活性化が図られている。 ・こうした事業をはじめ、「①被災者の良好な生活環境の確保」（20事業）、「②災害公営住宅の早期整備」（5事業）、「③恒久的な住宅での安定した生活に向けた支援」（5事業）、「④地域コミュニティの再生と被災地の活力創出に向けた多様な活動への支援」（10事業）の全ての事業で成果が出ていることや、「災害公営住宅整備事業」で一部の遅れが発生したものの、「サポートセンター等整備事業」など、被災地で高齢者等が安心して生活できるよう支え合い活動の立ち上げや地域コミュニティの再構築を引き続き支援していくなど、新しいまちづくりと被災者の今後の生活再建に向けた各種事業が円滑に行われていることを踏まえ、施策の目的である「被災者の生活環境の確保」という観点から判断すると、全体として「概ね順調」と評価した。 	

※ 評価の視点： 目標指標等、県民意識、社会経済情勢、事業の実績及び成果等から見て、施策に期待される成果を発現させることができたかという視点で、総合的に施策の成果を評価する。

施策を推進する上での課題と対応方針（原案）	
課題	対応方針
<ul style="list-style-type: none"> ・電話や直接訪問を含めた県外避難者に対する調査を行うも連絡が取れず、今後の生活再建方針や帰郷意向の把握出来ない者が未だ存在する。 ・応急仮設住宅等での避難生活が長期化するなか、入居者の孤立や生活不活発の防止を図る必要がある。また、応急仮設住宅等に入居する被災者の中には、当該住宅等の供与期間終了に当たり、なかなか次の転居先を見つけれない方がいる。 ・被災地では、高齢化や人口流出等により、地域活動を支える担い手が不足している。また、災害公営住宅等に入居した新しい住民同士や編入先である既存自治組織等の住民との融合などが求められており、市町村との連携のもと、持続的な地域コミュニティ形成に向けた支援が必要である。 	<ul style="list-style-type: none"> ・今後の生活再建方針や帰郷意向の確認が出来ない県外避難者については、直接訪問する等したが、それでもなお連絡が取れない者については住民票の公用請求で居所を特定し、手紙で意向確認調査を行い、今後の帰郷に向けた支援につなげて行くとともに、平成32年度末までに全ての県外避難者の解消を目指す。 ・被災者の恒久住宅への移行を推進するとともに、それまでの間の応急仮設住宅等における避難生活安定に向けて、市町と連携し、引き続きサポートセンターによる見守り活動や生活・健康に関する相談援助など、きめ細やかな支援に取り組む。また、住宅情報提供コールセンターや転居支援センターを積極的に活用し、応急仮設住宅等の供与終了前に、次の転居先をいち早く見つけることができるよう支援を行う。 ・災害公営住宅等における地域コミュニティの機能強化や地域活性化に向けた活動を支援するため、自治組織等による住民主体のコミュニティ再生に向けた取組に対して、活動費の補助や、課題解決のためのアドバイザー派遣、地域リーダー育成等のための研修交流事業等を行う。

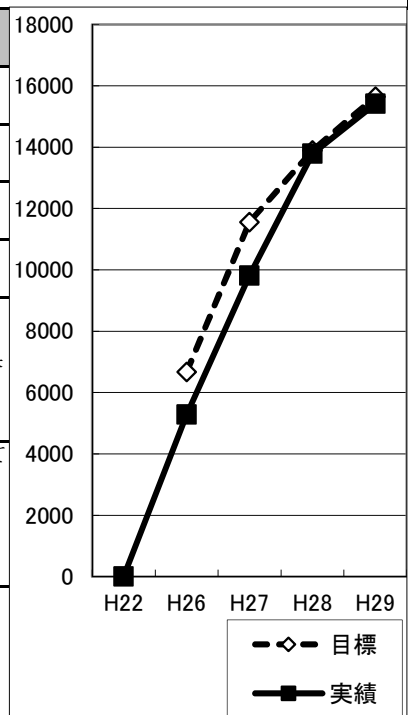
評価対象年度 平成29年度

政策 1 施策 1

目標指標等の状況

■達成率(%) フロー型の指標:実績値/目標値 スtock型の指標:(実績値-初期値)/(目標値-初期値)
 目標値を下回ることを目標とする指標:(初期値-実績値)/(初期値-目標値)

1	目標指標等名 (下段:説明)	評価対象年度	初期値	H26	H27	H28	H29
	災害公営住宅の整備戸数 (戸)[累計] [ストック型の指標]	指標測定年度	H22	H26	H27	H28	H29
		目標値	-	6,675 (41.8%)	11,555 (72.4%)	13,898 (87.1%)	15,651 (98.1%)
	災害公営住宅の完成戸数 (率)	実績値	0 (0.0%)	5,288 (33.1%)	9,812 (61.5%)	13,784 (86.4%)	15,415 (96.6%)
		達成率	-	79.2%	84.9%	99.2%	98.5%

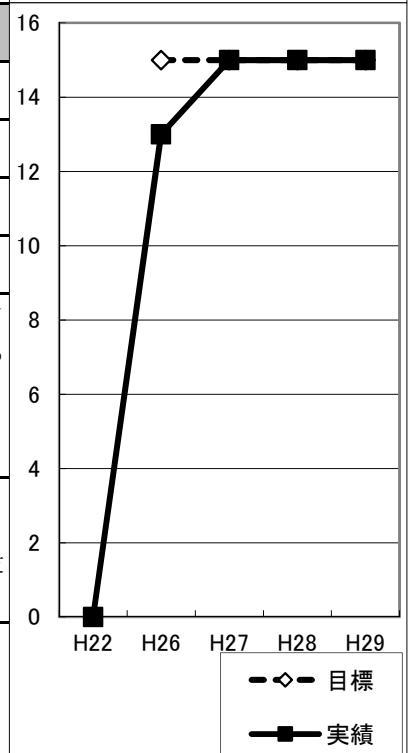


目標値の設定根拠
 ・平成26年10月7日付けで改定した宮城県復興住宅計画において、面整備事業における造成工事に時間を要したこと等を踏まえ、整備期間を見直し、平成29年度までとした。
 ・平成28年3月に「住宅・社会資本再生・復興工程表」を見直し、市町の進捗状況調査結果(平成28年3月末現在)を基に、整備期間を平成30年度までとした。

実績値の分析
 ・面整備事業における造成工事に時間を要した地区があったが、着実に整備が進んできており、概ね目標どおりの進捗となっている。

全国平均値や近隣他県等との比較
 -

2	目標指標等名 (下段:説明)	評価対象年度	初期値	H26	H27	H28	H29
	被災地におけるコミュニティ再構築活動を行う団体への助成件数(件)[累計] [ストック型の指標]	指標測定年度	H22	H26	H27	H28	H29
		目標値	-	15	15	15	15
	被災地でコミュニティ再構築活動を行う団体に県が助成を行った件数	実績値	0	13	15	15	15
達成率		-	86.7%	100.0%	100.0%	100.0%	



目標値の設定根拠
 ・震災により特に被害の大きい沿岸部では長い間醸成されてきた地域コミュニティが崩壊したことから、地域コミュニティを再構築することが急務である。
 ・地域コミュニティの再構築のためには、地域活動の担い手不足の解消や活動継続のための支援が必要である。
 ・それぞれの地域の実情に応じて市町村や関係団体等と連携した地域活動を実施する「復興活動支援事業(復興応援隊)」を実施する地区数を目標指標として設定した。

実績値の分析
 ・復興活動支援事業の助成件数:15件(目標15件)
 被災市町の復興が一定程度進んだことから、当該事業の取組は市や受託団体が継続して実施し、市町等において活動が円滑にできるよう、復興応援隊の活動をサポートするために実施していた「復興支援活動推進業務」などで引き続き県内の復興に関する取組を支援した。

全国平均値や近隣他県等との比較
 -

評価対象年度 平成29年度

政策 1 施策 1

県民意識調査結果

調査実施年度 (調査名称)		平成27年度 (平成27年県民意識調査)		平成28年度 (平成28年県民意識調査)		平成29年度 (平成29年県民意識調査)			
県 全 体	この 施策に 対する 重視度	重 要	高重視群 の割合	32.7%	63.7%	28.0%	60.8%	29.6%	62.9%
		やや重要		31.0%				32.8%	
		あまり重要で はない	低重視群 の割合	13.0%	15.5%	12.5%	16.8%	11.6%	15.3%
		重要ではない		2.5%				4.3%	
		分からない		20.8%		22.4%		21.8%	
		調査回答者数		1,703		1,781		1,755	
	この 施策に 対する 満足度	満 足	満足群 の割合	4.9%	38.4%	5.7%	40.2%	5.8%	41.6%
		やや満足		33.5%				34.5%	
		やや不満	不満群 の割合	18.9%	24.8%	15.8%	20.4%	14.9%	19.1%
		不 満		5.9%				4.6%	
		分からない		36.8%		39.5%		39.3%	
		調査回答者数		1,673		1,734		1,700	
沿 岸 部	この 施策に 対する 重視度	重 要	高重視群 の割合	31.6%	63.9%	26.5%	59.6%	28.5%	62.9%
		やや重要		32.3%				33.1%	
		あまり重要で はない	低重視群 の割合	13.1%	15.7%	14.2%	19.3%	13.2%	15.8%
		重要ではない		2.6%				5.1%	
		分からない		20.4%		21.1%		21.2%	
		調査回答者数		643		691		688	
	この 施策に 対する 満足度	満 足	満足群 の割合	4.6%	39.3%	4.6%	38.7%	6.5%	44.0%
		やや満足		34.7%				34.1%	
		やや不満	不満群 の割合	19.3%	25.7%	16.8%	24.2%	14.7%	18.3%
		不 満		6.4%				7.4%	
		分からない		34.9%		37.1%		37.8%	
		調査回答者数		636		674		675	
内 陸 部	この 施策に 対する 重視度	重 要	高重視群 の割合	33.6%	63.8%	28.8%	61.4%	30.5%	62.7%
		やや重要		30.2%				32.6%	
		あまり重要で はない	低重視群 の割合	13.4%	15.9%	11.6%	15.4%	10.4%	14.7%
		重要ではない		2.5%				3.8%	
		分からない		20.4%		23.1%		22.6%	
		調査回答者数		1,018		1,065		1,027	
	この 施策に 対する 満足度	満 足	満足群 の割合	5.1%	37.8%	6.3%	40.6%	5.3%	39.7%
		やや満足		32.7%				34.3%	
		やや不満	不満群 の割合	18.9%	24.7%	15.3%	18.1%	14.9%	19.4%
		不 満		5.8%				2.8%	
		分からない		37.5%		41.3%		40.8%	
		調査回答者数		998		1,037		992	

※ 沿岸部 : 沿岸15市町
内陸部 : 沿岸部以外の市町村

評価対象年度	平成29年度
--------	--------

政策	1	施策	1
----	---	----	---

宮城県震災復興推進事業										
評価番号	事業番号	事業名	平成29年度決算見込額(千円)	事業の状況						
				事業主体等	特記事項	事業概要			平成29年度の実施状況・成果	
1	緊急	01	被災者生活再建支援金支給事業		事業概要			平成29年度の実施状況・成果		
					震災で居住する住宅が全壊するなど、生活基盤に著しい被害を受けた世帯者に対し、生活の再建を支援するため、被災者生活再建支援法に基づき、47都道府県が拠出した基金と国の補助金により生活再建支援金を支給する。			被災者からの申請に基づき、市町から提出された申請書の審査や支給事務を担う(公財)都道府県会館への送付等、支援金支給に係る事務手続を実施した。その結果、基礎支援金:1,320件、加算支援金:3,387件が支給となった。(H30.3.31現在)なお、加算支援金の申請期間については、一年間の再建長を決定し、延長手続きを行った。(10市町)		
	総務部 消防課	ビジョン 関連:取組24	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
			①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
妥当	成果があった	-	維持	-	-	-	-	-		
2	緊急	02	災害弔慰金・見舞金給付事業	5,625	事業概要			平成29年度の実施状況・成果		
					震災により家族を失った被災者や障害を負った被災者に対し、弔慰金・見舞金を給付する。			支給状況(平成30年3月31日現在) 災害弔慰金 災害障害見舞金 平成23年度 10,297件 16件 平成24年度 298件 10件 平成25年度 47件 2件 平成26年度 44件 2件 平成27年度 28件 0件 平成28年度 12件 0件 平成29年度 2件 0件 計 10,728件 30件		
	保健福祉部 震災援護室	ビジョン 関連:取組24	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
			①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
妥当	成果があった	概ね効率的	縮小	98,438	69,375	30,000	5,625			
3	緊急	03	生活福祉資金貸付事業(生活復興支援体制強化事業)	41,026	事業概要			平成29年度の実施状況・成果		
					震災特例による生活福祉資金貸付事業を実施する県社会福祉協議会の基盤強化を図るため、貸付相談員等を県社会福祉協議会及び市町村社会福祉協議会に配置する経費等に対して補助する。			生活復興支援資金の貸付体制・緊急小口(特例)貸付の債権管理体制の強化を図るため、県社会福祉協議会に対し、以下の補助を行った。 県社会福祉協議会並びに沿岸市町村社会福祉協議会における貸付相談員の設置経費 債権管理にかかる経費 市町村社会福祉協議会への事務費 等		
	保健福祉部 社会福祉課	ビジョン 関連:取組24	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
			①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
妥当	成果があった	概ね効率的	維持	123,176	56,442	46,091	41,026			
4	緊急	04	災害援護資金貸付事業	242,180	事業概要			平成29年度の実施状況・成果		
					震災で家屋を失った被災者や世帯主が負傷した被災者に対し、生活再建を支援するため、当面の生活資金を融資する。			貸付状況(平成30年3月31日現在)(仙台市を除く)(県予算ベース) 平成23年度 4,395件 平成24年度 2,919件 平成25年度 716件 平成26年度 266件 平成27年度 167件 平成28年度 143件 平成29年度 113件 計 8,719件		
	保健福祉部 震災援護室	ビジョン 関連:取組24	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
			①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
妥当	成果があった	概ね効率的	縮小	604,890	388,756	345,349	242,180			

5	① 06	地域支え合い体制づくり事業(市町サポートセンター支援事業)	102,898	事業概要				平成29年度の実施状況・成果			
		被災地域で高齢者等が安心して生活できるよう宮城県サポートセンター支援事務所を設置し、専門職の相談会やアドバイザー派遣などを行い被災市町が設置運営するサポートセンターを支援する。 また、被災者支援従事者の研修会や被災者支援情報誌の発行・配布などの支援のほか、市町が行う災害公営住宅入居者を地域で支援する体制づくりを支援する。				・宮城県サポートセンター支援事務所の運営(10市町55か所のサポートセンターの運営支援、専門職の相談会の開催、アドバイザーの派遣(17市町35回)等) ・被災者支援従事者等への研修実施(延べ1,206人) ・被災者支援情報誌の配布(毎月市町村、市町村社会福祉協議会等関係機関、民生委員等へ配布) ・地域福祉マネジメント研究会開催(1回)					
		保健福祉部 長寿社会政策課	ビジョン 取組21 地創4(2)	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
				妥当	成果があった	効率的	維持	81,925	77,107	78,028	102,898
6	① 08	健康支援事業	17,999	事業概要				平成29年度の実施状況・成果			
		応急仮設住宅、在宅等の被災住民に対して、健康状態の悪化を防止するとともに健康不安の解消を図るため、看護職員による健康相談、訪問指導等を支援する。				・被災市町が行う保健師等による仮設住宅集会所等での健康相談や仮設住宅入居者等の家庭訪問等被災者健康支援に要する経費を2市に補助した。(まちの保健室含む。)					
		保健福祉部 医療人材対策室	ビジョン 取組20	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
				妥当	成果があった	効率的	維持	48,819	36,638	42,337	17,999
7	① 09	みやぎ県外避難者帰郷支援事業	10,161	事業概要				平成29年度の実施状況・成果			
		県外避難者の早期帰郷に向け、郵送調査により県外避難者の帰郷意向等を把握し、関係機関等で情報を共有するとともに、「復興定期便」やホームページにより、復興状況や各種支援情報等、定期的かつ継続的に情報提供を行う。				・避難先における生活状況や、今後の生活再建意向等について、郵送調査に替え、電話や戸別訪問による調査を4月～3月に実施し、調査結果は避難元や避難先自治体と情報共有を図った。 ・全国避難者情報システムや県独自で把握した情報等により、避難者名簿を整理するとともに、関係自治体等と共有を図った(避難者数は、毎月11日現在で取りまとめ公表)。 ・各種支援情報や復興関連情報等の帰郷の足がかりとなる情報を掲載した広報紙(みやぎ復興定期便)を作成し、毎月1回、県外避難者世帯へ送付した。 ・避難元や避難先の自治体等と連携し、県外避難者の生活再建相談等を中心とした交流相談会を開催した(関東と関西で各1回実施)。					
		震災復興・企画部 震災復興推進課	ビジョン 関連:取組24 地創2(4)	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
				妥当	成果があった	効率的	維持	27,862	17,766	12,936	10,161
8	① 10	県外避難者支援員設置事業	30,515	事業概要				平成29年度の実施状況・成果			
		県外避難者支援員を配置し、避難者へ情報提供等支援の充実と避難者の見守りや交流会を実施する避難先自治体との連携構築を図る。さらに、県外避難者調査員を設置し、県外避難者のうち、所在不明の者に対し、居所追跡及び現地訪問等を通じた帰郷意思確認を実施することで、県外避難者名簿の整理・精査を行う。				・県外避難者の帰郷に向けた支援を強化するため、東京事務所3人、大阪事務所2人の支援員を配置し、避難者に対する相談援助等の直接支援や、関係自治体等の主催する交流会に参加する等の間接支援を実施した。 ・今後の生活再建意向等が、未定・不明な県外避難者の調査を行うため、当課及び東京事務所に各2人の調査員を配置し、電話や戸別訪問による意向確認を行った。 ・所在不明者について住民票調査による居所追跡を行い、県外避難者名簿の整理・精査を行った。 ・これにより、県外避難者が、約2,400人(年度当初)から約500人に減少した。					
		震災復興・企画部 震災復興推進課	ビジョン 関連:取組24 地創2(4)	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
				妥当	成果があった	効率的	縮小	-	16,184	15,708	30,515

年度	事業種別	事業概要	事業の分析結果				平成29年度の実施状況・成果			
			①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
9	① 11 みやぎ被災者生活支援事業	2,470	事業概要				平成29年度の実施状況・成果			
			被災者の避難生活の安定や生活再建のため、主な支援制度や相談窓口等、各行政機関等の情報を取りまとめた「みやぎ被災者生活支援ガイドブック」を発行する。また、被災者支援に係る総合調整を行う。				・「みやぎ被災者支援ガイドブック」について、制度改正等を反映した改訂版を1万6千部作成し、応急仮設住宅入居者等へ配布するとともに、市町村の窓口等にも配置した。 ・被災者支援実施本部会議において、庁内横断的に被災者支援に関する情報共有を図った。			
	震災復興・企画部 震災復興推進課	ビジョン 関連：取組24	事業の分析結果				年度別決算（見込）額（千円）			
			妥当	成果があった	効率的	縮小	H26	H27	H28	H29
						9,225	5,669	3,916	2,470	
10	① 12 県外避難者支援拠点設置事業	15,160	事業概要				平成29年度の実施状況・成果			
			県外避難者が、帰郷に向けた情報提供や相談援助等を受けられるよう、NPO等の支援団体と連携して、県外に支援窓口を設置する。				・宮城県外において、東日本大震災に係る広域避難者に対する支援活動を展開しているNPO等と連携のもと、避難者が生活再建や帰郷に向けた情報を収集することができる支援窓口「みやぎ避難者帰郷支援センター」を設置した（県外避難者支援員を配置している関東・関西地方以外の地域に3か所設置）。 ・県外避難者数の減少により、平成30年度から事業を廃止し、当課と東京事務所に窓口を集約し、引き続き支援を行う。			
	震災復興・企画部 震災復興推進課	ビジョン 関連：取組24 地創2(4)	事業の分析結果				年度別決算（見込）額（千円）			
			妥当	ある程度成果があった	概ね効率的	廃止	H26	H27	H28	H29
						-	24,003	16,010	15,160	
11	① 13 被災者生活支援事業（離島航路）	197,915	事業概要				平成29年度の実施状況・成果			
			震災により甚大な被害を受けた離島航路事業者に対し、離島航路運営費補助金、離島住民運賃割引、経営安定資金貸付事業による運航支援を行う。				・離島航路運営費補助 2航路 ・離島住民運賃割引補助 2航路 ・離島航路事業経営安定資金貸付 2航路			
緊急	震災復興・企画部 総合交通対策課	ビジョン 取組24	事業の分析結果				年度別決算（見込）額（千円）			
			妥当	成果があった	効率的	維持	H26	H27	H28	H29
						229,153	228,023	229,792	197,915	
12	① 14 被災者生活支援事業（路線バス）	126,751	事業概要				平成29年度の実施状況・成果			
			震災により甚大な被害を受けたバス事業者に対し、宮城県バス運行対策費補助金による運行支援を行う。また、仮設住宅における住民バスの運行に対して、宮城県バス運行維持対策補助金による支援を行う。				・バス事業者運行費補助 国庫協調 15系統、県単 1系統 ・バス車両取得費補助 8台 ・住民バス運行費補助 258系統			
緊急	震災復興・企画部 総合交通対策課	ビジョン 取組24 地創4(2)	事業の分析結果				年度別決算（見込）額（千円）			
			妥当	成果があった	効率的	維持	H26	H27	H28	H29
						142,627	146,457	111,063	126,751	
13	① 17 消費生活センター機能充実事業	128,569	事業概要				平成29年度の実施状況・成果			
			震災復興に便乗した悪質商法などから消費者を守り、被害の未然防止・拡大防止を図るため、県消費生活センターの相談・指導体制等の機能を拡充するほか、市町村の消費生活相談窓口の機能充実・強化を支援する。				・消費生活相談員向け研修会の開催（4回、112人） ・消費生活相談アドバイザー弁護士制度（86回） ・市町村への補助金交付（34市町村）			
緊急	環境生活部 消費生活・文化課	ビジョン 取組25 地創4(5)	事業の分析結果				年度別決算（見込）額（千円）			
			妥当	成果があった	概ね効率的	維持	H26	H27	H28	H29
						145,768	147,918	144,175	128,569	

14	① 18	消費者啓発事業	9,071	事業概要				平成29年度の実施状況・成果			
		震災復興に便乗した悪質商法などに関する情報提供や注意喚起に取り組むとともに、学校、家庭、職域その他の様々な場を通じて消費生活に関する普及啓発を行う。				<ul style="list-style-type: none"> ・出前講座開催(52回, 3,395人参加), 高校教員向け消費生活講座(32人参加) ・展示事業(あおぼ通地下道, 県庁ロビーほか) ・情報提供事業(県政だより, センター情報誌, 一般情報誌, ホームページほか) ・消費生活サポーター養成講座(個人26人, 3団体) ・小中高校生向け消費生活副読本の配布(70,000冊, 県内全学校(小中学校については仙台市を除く)) 					
		環境生活部	ビジョン 関連:取組25 地創4(5)	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
				妥当	ある程度 成果があつた	概ね効率的	維持	785	15,430	10,699	9,071
15	① 19	消費生活相談事業	62,163	事業概要				平成29年度の実施状況・成果			
		消費生活センター及び県民サービスセンターにおいて、震災復興に便乗した悪質商法などの消費生活に関する相談業務を行う。				消費生活センター及び県民サービスセンターにおける相談受付(7,207件)					
		環境生活部	ビジョン 関連:取組25 地創4(5)	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
				妥当	ある程度 成果があつた	概ね効率的	維持	57,678	58,361	60,326	62,163
16	① 20	被災地域福祉推進事業	1,308,779	事業概要				平成29年度の実施状況・成果			
		被災者の安定的な日常生活の確保や心身の健康の維持向上に向け、必要な支援体制の構築などを図ります。				<ul style="list-style-type: none"> ・被災者支援事業を実施した15団体(自治体:10, 社協:3, NPO法人等:2)に対し交付金を交付した。 ・主な実施事業 生活支援相談員等による被災者の孤立防止活動交流会, サロンの開催 など 					
		保健福祉部	2③④ 再掲 ビジョン 取組24 地創4(2)	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
				妥当	成果があつた	効率的	維持	795,297	668,888	1,440,905	1,308,779
17	① 21	復興住宅市町村連絡調整会議	-	事業概要				平成29年度の実施状況・成果			
		災害公営住宅の整備, 管理, 募集, 入居に関する情報を共有するとともに、自力再建に向けた情報の共有を図る。				計3回(平成23年度から累計33回)の会議を通して、災害公営住宅の整備推進及び入居資格要件や家賃等に関する情報提供・意見交換を行い、様々な問題点を市町村と共有しながら、災害公営住宅の整備と管理のあり方等について検討を行った。					
		土木部	ビジョン 関連:取組24	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
				妥当	成果があつた	-	維持	-	-	-	-
18	① 22	住宅再建支援事業(二重ローン対策)	17,188	事業概要				平成29年度の実施状況・成果			
		二重ローンを抱えることとなる被災者の負担軽減を図るため、既住宅債務を有する被災者が、新たな借入により住宅を再建する場合に、既住宅債務に係る利子に対して助成を行う。				<ul style="list-style-type: none"> ・平成24年1月23日から補助申請を受付開始 ・補助金交付実績 平成23年度:137件 平成24年度:313件 平成25年度:202件 平成26年度:116件 平成27年度:67件 平成28年度:39件 平成29年度:37件 (平成30年3月末時点) 					
		土木部	ビジョン 関連:取組24	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
				妥当	成果があつた	効率的	維持	55,730	32,146	19,264	17,188

19	① 23	宮城復興住宅マツチングサポート事業	8,478	事業概要				平成29年度の実施状況・成果			
				住宅再建の本格化に伴い懸念される、工務店の不足や、職人・資材の不足等に対し、自力再建に向けて希望条件に合う工務店の紹介や、建設事業者間における職人、資材等の融通を支援する。				・支援実績 工務店紹介支援(申し込み96件、成立46件) 職人融通支援(申し込み4件、成立1件) (累計)(平成30年3月末時点)			
19	土木部 住宅課	ビジョン 関連:取組24	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)				
			①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29	
			妥当	成果があった	効率的	維持	-	8,478	8,478	8,478	
20	① 24	住生活基本計画策定	-	事業概要				平成29年度の実施状況・成果			
				住宅復興及び住宅再建支援の取組や次世代に向けての多様なライフスタイル、ニーズに対応した住まい方を検討し、新たな住生活基本計画を策定する。				・宮城県住生活基本計画を平成29年3月に改定し、計画の基本方針に基づき、住まいの復興の早期達成に向けた災害公営住宅の整備や、新たな住宅セーフティネット制度の運用に向けた体制整備などに取り組んだ。			
20	土木部 住宅課	ビジョン 関連:取組24	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)				
			①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29	
			妥当	成果があった	-	維持	-	-	5,008	-	
21	② 01	緊急 応急仮設住宅確保事業	7,796,861	事業概要				平成29年度の実施状況・成果			
				被災した県民が新しい住宅を確保するまでの間、被災者の生活拠点となる応急仮設住宅等を確保する。				・応急仮設住宅入居状況(平成30年3月31日現在) プレハブ住宅 1,481戸 2,878人 民間賃貸借上住宅 1,631戸 3,678人 公営住宅等 24戸 56人 計 3,136戸 6,612人			
				事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
21	保健福祉部 震災援護室	ビジョン 関連:取組24	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)				
			①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29	
			妥当	成果があった	概ね効率的	縮小	12,443,977	11,664,952	8,196,336	7,796,861	
22	② 02	緊急 災害公営住宅整備事業	-	事業概要				平成29年度の実施状況・成果			
				震災により住宅を滅失し、自力での住宅再建が困難な被災者の恒久的な住まいを確保するため、災害公営住宅を整備する。				・県内の計画戸数15,823戸(21市町312地区)全戸において事業着手済みとなり、21市町310地区15,415戸が完成した。(平成30年3月末現在) ・県が建設を支援しているものについては、市町から受託した9市町27地区2,229戸が平成28年度末で全戸完成した。 ・平成30年度までの全戸(15,823戸)完成に向け、引き続き市町を支援する。 次年度廃止とする理由:平成30年度までに全戸完成の見込みのため。			
				事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
22	土木部 住宅課	ビジョン 関連:取組24	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)				
			①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29	
			妥当	成果があった	-	廃止	24,699,067	24,148,335	2,813,141	-	
23	② 03	県営住宅ストック総合改善事業費	460,484	事業概要				平成29年度の実施状況・成果			
				「宮城県県営住宅ストック総合活用計画(宮城県公営住宅等長寿命化計画)」に基づき、県営住宅における施設の長寿化と居住性を高め、ストックの有効活用を図る。				・「宮城県県営住宅ストック総合活用計画(宮城県公営住宅等長寿命化計画)」に基づき、県営住宅22団地について、改善のための設計や工事を実施した。			
				事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
23	土木部 住宅課	ビジョン 関連:取組24	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)				
			①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29	
			妥当	成果があった	効率的	維持	246,161	298,549	337,966	460,484	

24	② 05	県営住宅リフォーム事業費	471,916	事業概要				平成29年度の実施状況・成果			
				「宮城県県営住宅ストック総合活用計画(宮城県公営住宅等長寿命化計画)」に基づき、県営住宅のリフォーム事業を行い、ストックの有効活用を図る。				「宮城県県営住宅ストック総合活用計画(宮城県公営住宅等長寿命化計画)」に基づき、県営住宅59団地について、修繕のための設計や工事を実施した。			
	土木部 住宅課	ビジョン 関連:取組24	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)				
			①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29	
妥当	成果があった	効率的	維持	60,746	191,758	182,261	471,916				
25	② 07	狭あい道路整備等促進事業	-	事業概要				平成29年度の実施状況・成果			
				安全な住宅市街地の形成を図るため、市町村が実施する狭あい道路の調査・測量や安全性を確保するための整備費用等に対して国が助成を行う。				・道路の築造、舗装、測量・調査、分筆・登記、用地取得			
	土木部 建築宅地課	ビジョン 関連:取組24	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)				
			①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29	
妥当	成果があった	-	維持	-	-	-	-	-			
26	③ 01	がけ地近接等危険住宅移転事業	-	事業概要				平成29年度の実施状況・成果			
				がけ地の崩壊、津波等により、住民の生命に危険を及ぼす恐れのある危険な住宅を安全な場所に移転する者に補助する市町に対し、その補助事業に要する経費を国が補助する。				・平成29年度の実績は191戸(県の同意済みベース)。			
	土木部 建築宅地課	ビジョン 関連:取組31	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)				
			①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29	
妥当	成果があった	-	維持	-	-	-	-	-			
27	③ 02	特定鉱害復旧事業	-	事業概要				平成29年度の実施状況・成果			
				震災により誘発された亜炭鉱陥没の被害を受けた住宅・敷地及び農地等の復旧を実施する団体に対し、必要な経費を補助する。				・引き続き(公社)みやぎ農業振興公社が復旧工事を行った。 ・平成29年度の発生件数は4件(うち認定1件、経過観察3件)			
	経済商工観光部 産業立地推進課	ビジョン 関連:取組24	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)				
			①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29	
妥当	成果があった	-	維持	-	-	-	-	-			
28	③ 03	応急仮設住宅共同施設維持管理事業	300,000	事業概要				平成29年度の実施状況・成果			
				応急仮設住宅を適切に管理するため、関係市町村等で組織する応急仮設住宅管理推進協議会等に対し、共同利用施設の維持管理等に要する経費を補助する。				・応急仮設住宅(プレハブ仮設住宅)補助対象 平成27年度 392団地 21,761戸 平成28年度 384団地 21,559戸 平成29年度 303団地 16,847戸			
	保健福祉部 震災援護室	ビジョン 関連:取組24	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)				
			①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29	
妥当	成果があった	概ね効率的	縮小	481,593	480,344	440,199	300,000				
29	③ 04	木造住宅等震災対策事業	37,080	事業概要				平成29年度の実施状況・成果			
				県民の生命と財産の被害の軽減を図るため、倒壊の危険性が高いとされる昭和56年5月以前に建てられた木造住宅等の耐震診断・耐震改修に対し助成等を行い、耐震化を促進する。				・木造住宅耐震診断 320件 ・木造住宅耐震改修 115件 ・木造住宅等耐震相談業務 61件 ・普及啓発用パンフレット作成 15,000部 ・木造住宅耐震改修事例集作成 2,000部 ・ラジオ放送やテレビデータ放送等で助成制度を紹介 ・包括連携協定を結ぶ企業の店頭パンフレットを設置 約480店舗 ・耐震診断実施者に市町村長と知事の連名文書で耐震改修実施を働きかけ 580件			
	土木部 建築宅地課	ビジョン 取組31	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)				
			①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29	
妥当	ある程度成果があった	効率的	維持	35,649	35,032	38,383	37,080				

30	緊急	③ 05 被災者住宅確保等支援事業	104,211	事業概要				平成29年度の実施状況・成果			
				事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
				妥当	成果があった	概ね効率的	縮小	-	49,355	97,436	104,211
				民間賃貸住宅を再建先とする被災者の方々に、住宅確保に関する情報提供やマッチング支援を行う。また、転居支援センターを設置し、転居困難者等の相談や再建支援を行う。				平成29年度実績(平成30年3月31日現在) 住宅情報提供コールセンター事業 相談件数 144件 民間賃貸住宅提供促進奨励金支給事業 支給件数 10件 転居支援センター事業 訪問回数 106回 (仙台 32, 北部 44, 東部 30) (依頼件数 346件) (仙台 110, 北部 66, 東部 170)			
31	緊急	④ 02 地域支え合い体制づくり事業(市町サポートセンター支援事業)	102,898	事業概要				平成29年度の実施状況・成果			
				事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
				妥当	成果があった	効率的	維持	81,925	77,107	78,028	102,898
				被災地域で高齢者等が安心して生活できるよう宮城県サポートセンター支援事務所を設置し、専門職の相談会やアドバイザー派遣などを行い被災市町が設置運営するサポートセンターを支援する。 また、被災者支援従事者の研修会や被災者支援情報誌の発行・配布などの支援のほか、市町が行う災害公営住宅入居者を地域で支援する体制づくりを支援する。				宮城県サポートセンター支援事務所の運営(10市町55か所のサポートセンターの運営支援, 専門職の相談会の開催, アドバイザーの派遣(17市町35回)等) 被災者支援従事者等への研修実施(延べ1,206人) 被災者支援情報誌の配布(毎月市町村, 市町村社会福祉協議会等関係機関, 民生委員等へ配布) 地域福祉マネジメント研究会開催(1回)			
32	緊急	④ 04 復興活動支援事業	31,532	事業概要				平成29年度の実施状況・成果			
				事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
				妥当	成果があった	効率的	維持	276,723	259,922	164,995	31,532
				被災市町で設置する復興支援員の活動が円滑に行われるよう、研修等の開催による人材の育成、被災地間の連携、情報共有などの後方支援体制を整備する。				復興支援員に対する各種研修を通じてキャリア形成等を図り、地域への定着に向けた支援を行った。 被災地における関係者間の広域的な連携を促進し、県内の復興支援活動の活性化を図った。			
33	緊急	④ 05 みやぎ地域復興支援事業	304,947	事業概要				平成29年度の実施状況・成果			
				事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
				妥当	成果があった	効率的	維持	226,133	226,247	260,096	304,947
				被災者の生活再建をきめ細かく支援するために必要な各種助成を行う。				地域の復興から将来的な地域振興につながるような事業、新たな地域コミュニティづくりに資する事業及び県外避難者の帰郷支援に資する事業を実施する72団体に助成し、活動を支援したことにより、被災地の地域づくり活動が促進された。 助成団体に対し、公認会計士による会計指導を2回実施し、事業の適正な実施に努めた。			
		保健福祉部	ビジョン 関連: 取組24	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
		震災援護室	ビジョン 関連: 取組24	①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
				妥当	成果があった	概ね効率的	縮小	-	49,355	97,436	104,211
		保健福祉部	1①再掲 ビジョン 取組21 地創4(2)	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
		長寿社会政策課	ビジョン 取組21 地創4(2)	①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
				妥当	成果があった	効率的	維持	81,925	77,107	78,028	102,898
		震災復興・企画部	ビジョン 関連: 取組24 地創4(1)	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
		地域復興支援課	ビジョン 関連: 取組24 地創4(1)	①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
				妥当	成果があった	効率的	維持	276,723	259,922	164,995	31,532
		震災復興・企画部	ビジョン 関連: 取組24 地創4(1)	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
		地域復興支援課	ビジョン 関連: 取組24 地創4(1)	①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
				妥当	成果があった	効率的	維持	226,133	226,247	260,096	304,947

年度	事業番号	事業名	事業費	事業概要		平成29年度の実施状況・成果					
				事業の分析結果		年度別決算(見込)額(千円)					
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
34	④06	被災地域交流拠点施設整備事業	325,267	地域コミュニティの再構築, 住民主体の地域活動の活性化及び地域防災力の向上を図るため, 震災により甚大な被害を受けた沿岸市町を対象として, 集会所等の住民交流拠点施設の整備及び同施設を活用した住民活動に対して補助する。		・3市6町, 13棟の施設整備及び7市1町, 14地区の住民活動を支援することにより, 地域コミュニティの再構築, 住民主体の地域活動の活性化及び地域防災力の向上が図られた。					
		震災復興・企画部 地域復興支援課	ビジョン 関連:取組24	妥当	成果があった	効率的	維持	284,379	305,905	195,991	325,267
35	④07	地域コミュニティ再生支援事業	92,735	自治組織等が自発的, 主体的に取り組む地域コミュニティ再生活動のための資金等を補助することにより, 被災地域の生活環境づくりを支援する。		・8市6町93団体に補助金を交付し, 地域住民の交流イベントが開催され, コミュニティの活性化が図られた。 ・地域力再生活動アドバイザーを8回(23団体)派遣した。 ・被災地域リーダー等研修交流会を6回(72団体)開催した。					
		震災復興・企画部 地域復興支援課	ビジョン 関連:取組24 地創4(1)	妥当	成果があった	効率的	拡充	-	22,443	49,835	92,735
36	④10	多文化共生推進事業	6,522	国籍や民族等の違いにかかわらず, 県民すべての人権が尊重され, だれもが社会参加できる「多文化共生社会」の形成を目指し, 日本人と外国人の間に立ちはだかる「意識の壁」, 「言葉の壁」, 「生活の壁」を解消することにより, 自立と社会参加を促進するとともに, 災害等の緊急時においても外国人の生活の安全・安心を図る。		・多文化共生シンポジウムの開催(1回開催, 参加者数159人) ・啓発ツールの作成(5,000枚作成, 県内小中学校等へ配布) ・多文化共生社会推進審議会の開催(2回開催) ・多文化共生研修会の開催(2回開催, 参加者数計:59人) ・外国人県民アンケート調査の実施 ・災害時通訳ボランティアの募集(29年度未登録者数140人, 22言語) ・みやぎ外国人相談センターの設置(9言語での相談対応)(相談件数:247件)					
		経済商工観光部 国際企画課	ビジョン 取組26 地創4(4)	妥当	成果があった	概ね効率的	維持	2,904	2,966	2,509	6,522
37	④11	NPO等の絆力を活かした震災復興支援事業	129,635	様々な分野において, NPO等による絆力を活かした復興・被災者支援の取組やNPO等の絆力強化に資する取組, 被災者が人と人とのつながりや生きがいを持てるような取組に対して支援する。		・NPO等が被災者と被災者, 被災者と行政, 被災者と支援者等を結び付ける「絆力」を活かして行う復興・被災者支援の取組14件に対し助成した。 ・復興・被災者支援を行うNPO等の「絆力」の強化に資する交流会を3回開催した。 ・被災者が人と人とのつながりや生きがいを持つことを支援する取組23件に対して補助した。					
		環境生活部 共同参画社会推進課	ビジョン 取組24 地創4(2)	妥当	成果があった	概ね効率的	維持	-	-	107,863	129,635

38	④ 12 被災地域福祉推進事業	1,308,779	事業概要				平成29年度の実施状況・成果			
			被災者の安定的な日常生活の確保や心身の健康の維持向上に向け、必要な支援体制の構築などを図ります。				被災者支援事業を実施した15団体(自治体:10, 社協:3, NPO法人等:2)に対し交付金を交付した。 ・主な実施事業 生活支援相談員等による被災者の孤立防止活動交流会, サロンの開催 など			
			事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
保健福祉部 社会福祉課	2③④ 再掲 ビジョン 取組24 地創4(2)		①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
			妥当	成果があった	効率的	維持	795,297	668,888	1,440,905	1,308,779
39	④ 13 文化芸術による心の復興支援事業	48,015	事業概要				平成29年度の実施状況・成果			
			第2期宮城県文化芸術振興ビジョンの重点取組である「文化芸術の力を活用した震災からの心の復興」を推進するため、市町村、学校、文化施設、支援団体等と連携・協働し、未来を担う子どもたちや地域住民等がより身近に文化芸術に触れ、参画・成果発表する機会が得られるよう、様々な主体による心の復興に向けた取組を推進する。				文化芸術の力に関する理解促進や団体等への活動支援により県民の心の復興に貢献した。 ・地域芸能アウトリーチ 会場 南三陸町志津川小学校 参加者 延べ117人 ・活動団体等への補助 39団体42事業 ・地域芸能等再興支援			
			事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
環境生活部 消費生活・文化課	6③④ 再掲 ビジョン 関連:取組23		①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
			妥当	成果があった	効率的	維持	1,621	-	30,457	48,015
40	④ 14 先進的文化芸術創造拠点形成事業	100,000	事業概要				平成29年度の実施状況・成果			
			芸術団体・芸術家等と産学官の連携により地域の文化芸術資源を活用して行う、文化芸術活動や人材育成、ネットワーク構築に向けた取組に対して支援を行い、被災地における文化芸術の力による心の復興や地域活性化を推進する。				産学官連携のもと多様なジャンルの芸術家等と地域住民により展開される芸術と食と音楽の総合祭「リボンアート・フェスティバル2017」の開催を支援し、来場者は、目標の20万人を上回る26万人となった。 日程 平成29年7月22日～9月10日(51日間) 会場 牡鹿半島, 石巻市中心部, 松島湾			
			事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
環境生活部 消費生活・文化課	6③④ 再掲 ビジョン 関連:取組23		①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
			妥当	成果があった	効率的	維持	-	-	-	100,000
決算(見込)額計		13,947,830								
決算(見込)額計(再掲分除き)		11,079,359								

評価対象年度	平成29年度	施策評価シート(震災復興用)		政策	1	施策	3
施策名		3 持続可能な社会と環境保全の実現		施策担当 部局	環境生活部, 農林水産部		
「宮城県震災復興計画」における体系		1 被災者の生活再建と生活環境の確保 【環境・生活・衛生・廃棄物】		評価担当 部局 (作成担当 課室)	環境生活部 (環境政策課)		

施策の方向 (「宮城の将来ビジョン・震災復興・地方創生実施計画」の行動方針)	①再生可能エネルギーの導入とスマートシティの形成 ◇被災地のまちづくりにあわせた再生可能エネルギー, 省エネルギー設備の導入への支援及び市町村に対するエコタウン(スマートシティ)の形成支援などの取組を着実に展開していく。 ◇復興需要等で増加が見込まれる温室効果ガスについては, 再生可能エネルギーの導入促進に加え, より一層削減効果の高い省エネルギー促進に重点を置いた施策を展開していく。 ◇災害対応能力の強化をはじめ, 環境負荷の低減や経済波及効果が期待できる水素エネルギーの利活用促進に取り組み, 「東北における水素社会先駆けの地」の実現を目指す。
	②自然環境の保全の実現 ◇被災した沿岸域における適正な自然環境の保護体制を確保するとともに, 自然再生事業の充実や, 本県の生物多様性の保全を図る。 ◇「三陸復興国立公園」再編をはじめ, 国のグリーン復興プロジェクトを効果的に展開するため, 国と連携しながら, 本県の自然環境の保全に努めるとともに, 必要な人的体制の構築を促進するほか, 宮城の豊かな自然環境を内外に向けて発信していく。 ◇野生鳥獣の保護管理を計画的に進めます。特に, 放射能の影響により出荷制限指示が出されているイノシシ, ツキノワグマなど野生鳥獣肉の検査を強化する。

決算(見込)額 (千円)	年度	平成26年度 (決算額)	平成27年度 (決算額)	平成28年度 (決算額)	平成29年度 (決算(見込)額)
	県事業費	8,492,652	5,806,877	2,265,019	1,849,715

※決算(見込)額は再掲分含む

目標指標等 ■達成度 A:「目標値を達成している」(達成率 100%以上) B:「目標値を達成しておらず, 達成率が80%以上100%未満」 C:「目標値を達成しておらず, 達成率が80%未満」 N:「実績値が把握できない等の理由で, 判定できない」 ■達成率(%) フロー型の指標: 実績値/目標値 ストック型の指標: (実績値-初期値)/(目標値-初期値) 目標値を下回ることを目標とする指標: (初期値-実績値)/(初期値-目標値)		初期値 (指標測定年度)	目標値 (指標測定年度)	実績値 (指標測定年度)	達成度 達成率	計画期間目標値 (指標測定年度)	
	1	再生可能エネルギー等の導入量(熱量換算)(TJ)	24,107TJ (H22年度)	26,993TJ (平成29年度)	- (平成29年度)	N -	26,993TJ (平成29年度)
	2	太陽光発電システムの導入出力数(MW)	50MW (H22年度)	343MW (平成29年度)	959MW (平成29年度)	A 279.6%	343MW (平成29年度)

平成29年 県民意識調査	満足群の割合 (満足+やや満足)	不満足群の割合 (やや不満+不満)	満足群・不満群 の割合による 区分
	43.3%	21.0%	II

※満足群・不満群の割合による区分

- I: 満足群の割合40%以上
かつ不満群の割合20%未満
- II: 「I」及び「III」以外
- III: 満足群の割合40%未満
かつ不満群の割合20%以上

■ 施策評価（原案）	概ね順調
評価の理由	
目標指標等	<ul style="list-style-type: none"> ・一つ目の指標「再生可能エネルギー等の導入量(熱量換算)」の平成29年度末時点での導入量は、施策評価策定時点で実績値の集計に必要なデータが公表されていないことから、確認できない。 ・二つ目の指標「太陽光発電システムの導入出力数」の平成29年度末時点での導入量は、前年度対比で約1.3倍の959MWとなり、導入量が増加している。達成率は279.6%となり、達成度「A」に区分される。
県民意識	<ul style="list-style-type: none"> ・県民意識調査では、施策に対する重視度が平成27年度64.7%、平成28年度65.5%、平成29年度67.6%と2年連続で上昇するなど、県民の環境に対する重視度は年々高くなっている。 ・一方で、満足度は平成28年度44.1%、平成29年度43.3%と若干ではあるが、減少しており、県民が成果を実感できる施策の実行が求められている。
社会経済情勢	<ul style="list-style-type: none"> ・政府の長期エネルギー需給見通しでは、2030年度における電源構成について、総発電量の22～24%程度を再生可能エネルギーで賄うこととしている。 ・また、パリ協定採択を受け、政府は、2030年度までに、温室効果ガスを2013年度比26%削減を目標とする地球温暖化対策計画を閣議決定したほか、世界的には、国際企業による気候変動対策が加速化し、製造業、情報通信業、小売業などの業種の国際企業が、100%再生可能エネルギーで賄うことを目指す企業連合への参画が進むなど、脱炭素に向けた動きが急速に進展している。 ・一方で、これまで主として太陽光発電設備の導入促進に貢献してきたFIT制度について、国民負担や未稼働案件の増加などの問題に対応するため、2017年4月にFIT法が改正されたほか、送電網不足により再生可能エネルギーの普及に支障を来す問題が生じている。 ・国において、三陸復興国立公園の区域の見直しが行われるとともに、みちのく潮風トレイルやビジターセンターの整備が進んでいる。 ・平成27年5月に改正された「鳥獣保護管理法」に基づき、生息域の拡大や頭数の増加等により、人との軋轢が生じている4鳥獣（ニホンザル、ツキノワグマ、ニホンジカ、イノシシ）について管理計画を策定し、狩猟期間の延長や個体数調整の実施、有害捕獲許可権限の市町村移譲等に取り組み、適正な保護・管理を推進してきた。ここ数年、イノシシやニホンジカ等による農業被害は高い水準にあり、有害捕獲や個体数調整等による捕獲数は増加する傾向にある。
事業の成果等	<ul style="list-style-type: none"> ・「①再生可能エネルギーの導入とスマートシティの形成」では、家庭向けの再生可能エネルギー設備や省エネルギー設備の導入の促進を図るため、住宅用太陽光発電システムや家庭用燃料電池等の導入や既存住宅の省エネルギー改修に対する助成を行った(延べ3,440件)ほか、低炭素型水ライフスタイル導入支援事業により、250世帯に対し節湯・節水機器や低炭素型社会対応型浄化槽の導入補助を行った。 ・事業者に対しては、59事業者にLED照明や高効率空調の導入などの省エネルギー設備導入の補助を行ったほか、太陽光発電や風力発電、温度差利用設備などの新エネルギー設備導入の補助を12事業者に行った。 ・また、エコタウン形成の取組として、検討組織の立ち上げ段階の組織運営補助や地域団体が取り組む小水力発電の実現可能調査に対する助成などを実施し、市町村のエコタウンの形成を支援した。 ・未利用で大規模なエネルギー源として期待できる洋上風力発電について、導入可能性調査エリア2箇所で風況観測調査及び経済波及効果調査を実施するなど、導入に向けた環境整備を行った。 ・さらには、水素エネルギー利活用促進のため、燃料電池自動車(FCV)の導入補助を行ったほか、カーレンタル事業やタクシー事業、体験試乗会の実施などにより、FCVの利用機会を創出したほか、水素エネルギーに関するセミナーやイベント、シンポジウムの開催などにより水素エネルギーの普及啓発を図った。 ・「②自然環境の保全の実現」では、東日本大震災の影響により沿岸部の自然環境が大きく変容したため、自然環境の変化の状況や保護保全に関して、有識者から意見を伺い、今後の方向性を検討した。また、平成26年度に策定した「宮城県生物多様性地域戦略」に基づき、推進会議の意見を踏まえながら事業計画を策定し、県民への普及啓発事業としてタウンミーティングを8回、フォーラムを1回開催し200人程度の参加を得たほか、生物多様性マップを改訂し広く県民に情報を発信した。更に、三陸復興国立公園については、金華山島における生態系の保護保全対策を実施したほか、公園区域の見直しについて、国と調整を行った。加えて、平成29年度から5年間を計画年次とする第12次宮城県鳥獣保護管理事業計画及び4つの第二種特定鳥獣管理計画を策定したほか、管理計画の実施状況を部会で審議した。また、有害捕獲されたイノシシ等野生鳥獣肉(139検体)の放射性物質を測定し、速やかに県民や関係者に情報提供及び注意喚起を行った。 ・太陽光発電システムの導入出力数は、達成度が「A」であり、再生可能エネルギー等の導入量の平成29年度の実績値は確認できないが、前年度までの実績値は、毎年堅調に推移していることおり、平成29年度も引き続き前年度までの実績値上回る実績であるものと推察される。目標指標の達成度と各事業において一定の成果が現れていることを勘案し、「概ね順調」と評価した。

※ 評価の視点： 目標指標等、県民意識、社会経済情勢、事業の実績及び成果等から見て、施策に期待される成果を発現させることができたかという視点で、総合的に施策の成果を評価する。

施策を推進する上での課題と対応方針（原案）

課題	対応方針
<p>・太陽光発電のFIT価格は、年々低下してきており、それに伴い、県の太陽光発電システム導入補助に対する申請件数も、平成25年度をピークに減少傾向にある。また、二酸化炭素削減や震災の教訓から、家庭での自立分散型エネルギーの確保や地域特性を活かした多様な再生可能エネルギーの導入が求められており、民生部門における新たな施策の展開が必要である。</p> <p>※FIT（固定価格買取制度） 再生可能エネルギーによって発電された電気の買取価格を法令で定める制度で、主に、再生可能エネルギーの普及拡大を目的としている。 再生可能エネルギー発電事業者は、発電した電気を電力会社などに、一定の期間にわたり売電できる。</p> <p>・これまでに、自立・分散型エネルギーの確保を図るため、地理的優位性の高い太陽光発電など、地域特性を踏まえた再生可能エネルギーの導入に取り組んできているが、更なる再生可能エネルギーの導入拡大と多様化を図るとともにエネルギーの地産地消、効率的利用を積極的に推進していく必要がある。</p> <p>・市町村が取り組む環境に配慮したまちづくり（エコタウンの形成）に対する支援については、震災からの復興の中で、沿岸市町村を中心に取組が進んできたが、その後の横展開が図られていない。</p> <p>・災害対応能力の強化や環境負荷の低減及び次代を見据えた新たなエネルギーである水素エネルギーの定着のためには、日常生活において認知度を高めることが課題となっていることから、様々な取組を行っているが、更なる認知度向上のために継続した取組が必要となっている。</p> <p>・自然環境保全の推進については、地形や希少な動植物の生態系が、東日本大震災の影響により損なわれている地域がある。</p> <p>・生物多様性の保全については、県民の生物多様性に関する認知度が依然高いとは言えない状況である。</p> <p>・野生生物の保護管理の推進については、生息域が拡大しているイノシシ及びニホンジカの捕獲の担い手である狩猟者の減少傾向が続いていることから、農業被害等の対策に加え、狩猟者の確保、後継者育成が急務である。またツキノワグマは、近年、出没件数の増加など人とのあつれきが社会問題となっており、第二種特定鳥獣管理計画に基づき、個体数の安定的な維持等を図っていく必要がある。</p>	<p>・平成30年度に策定する宮城県地球温暖化対策実行計画（区域施策編）及び再生可能エネルギー・省エネルギー計画に基づき、本県に優位性が認められる太陽光エネルギーについて、蓄電池との併用により、売電から自家消費への転換を促進するとともに既存住宅の省エネルギー化、エネルギー管理システム及び地中熱ヒートポンプなどの熱利用を積極的に進め、建物の省エネルギー化及び省エネルギー機器の導入を促進していく。</p> <p>・未利用で、大規模な再生可能エネルギー源として期待される洋上風力発電の導入を推進するため、海域利用者や関係行政機関による研究会で選定した2か所の導入可能性エリアにおける事業者公募に向け、地域の関係者による協議会を設置し、諸条件の検討を行うほか、陸域についても風況調査などを行う事業者への支援を進めていく。また、地中熱や木質バイオマス事業など新たな熱利用の普及促進に向けた検討を進めるとともに、県庁内の部局横断型の取組により農業分野や医療・福祉分野などでの更なる再生可能エネルギー・熱利用設備の導入を促進する。</p> <p>・エコタウン形成のための協議会活動や実現可能性調査、ハード整備を伴う実証や詳細な事業計画の策定などに対する補助を継続して実施するとともに、講演会や視察会の実施による情報提供等を行い、取組に積極的な市町村を中心に案件形成の支援を強化する。</p> <p>・引き続き、生活に身近な分野における活用方法を検討し、燃料電池自動車の利用推進を図るとともに試乗会やタクシー、レンタカー実証事業を行うほか、楽天生命パーク宮城に導入した水素エネルギー発電設備を活用した普及啓発事業を積極的に進めていく。</p> <p>・自然環境保全の推進については、有識者の意見を伺いながら、沿岸部の湿地等の保全を図っていく。</p> <p>・タウンミーティングやフォーラムの開催、パネル展示等を実施するとともに、効果的な普及啓発方法について検討していく。</p> <p>・野生生物の保護管理の推進については、平成29年度から5年間を計画年次とする第12次宮城県鳥獣保護管理事業計画及び第二種特定鳥獣管理計画に基づいて、対象鳥獣に応じた適正な管理を行う。特にイノシシ及びニホンジカについては、平成27年度から実施している指定管理鳥獣捕獲等事業を活用した個体数調整のほか、被害防除対策及び生息環境整備を推進するとともに、捕獲・防除に関する研修会や狩猟後継者の育成を行い、生態系の維持及び農業被害等の軽減を図る。</p>

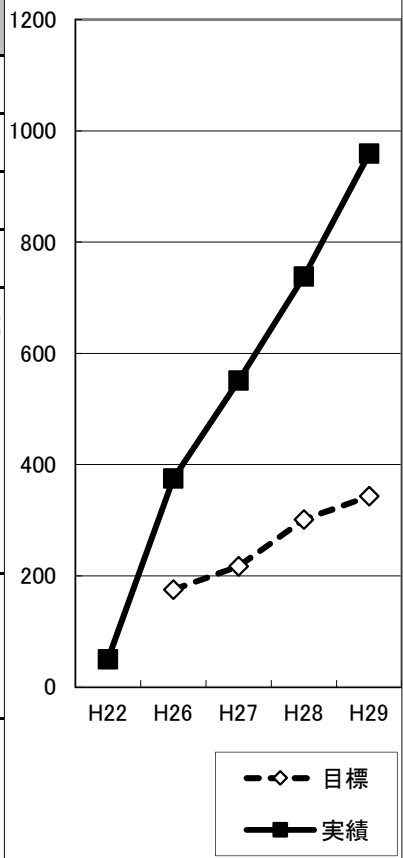
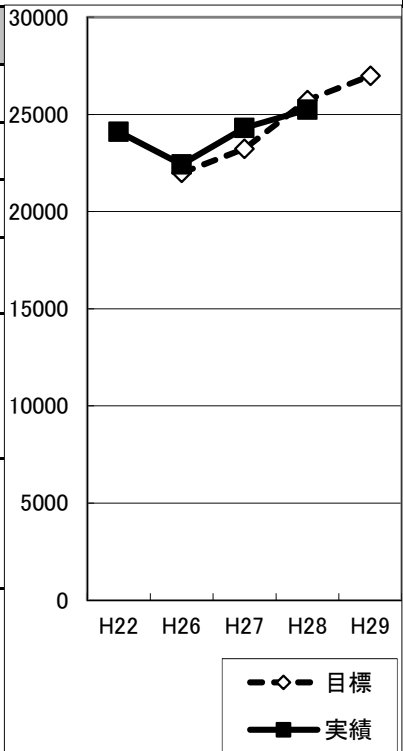
評価対象年度 平成29年度

政策 1 施策 3

目標指標等の状況

■達成率(%) フロー型の指標:実績値/目標値 ストック型の指標:(実績値-初期値)/(目標値-初期値)
 目標値を下回ることを目標とする指標:(初期値-実績値)/(初期値-目標値)

1	目標指標等名 (下段:説明)	評価対象年度	初期値	H26	H27	H28	H29
	再生可能エネルギー等の導入量(熱量換算)(TJ) [フロー型の指標]	指標測定年度	H22	H26	H27	H28	H29
	目標値	-	21,988	23,238	25,740	26,993	
	実績値	24,107	22,423	24,293	25,245	-	
	達成率	-	102.0%	104.5%	98.1%	-	
目標値の設定根拠	<ul style="list-style-type: none"> 平成26年3月に、条例に基づき「自然エネルギー等の導入及び省エネルギーの促進に関する基本的な計画」を改訂し、平成22年度を基準年とし平成32年度における再生可能エネルギー等の導入目標を掲げている。 そのため、宮城の将来ビジョン・震災復興実施計画の目標数値は、上記計画の目標を踏まえて設定することとし、目標年までの伸び率を基に算出して設定した。 						
実績値の分析	<ul style="list-style-type: none"> 再生可能エネルギー等の導入量は、東日本大震災後、その影響を受けて減少したが、平成24年以降、微増傾向となっており、平成28年度末においては、前年度から3.9%増の25,245テラジュールに至った。 平成27年度と同様、太陽光発電の導入量の増加によるところが大きい。 						
全国平均値や近隣他県等との比較	<ul style="list-style-type: none"> 本指標は本県独自のものであり、都道府県ごとにそれぞれの定義や算出方法をとっているため他県と単純比較はできない。 なお、固定価格買取制度のデータによると平成29年3月末現在において、太陽光、風力、水力、地熱、バイオマスの発電設備の導入量は、本県では全国第25位となっている。 						
2	目標指標等名 (下段:説明)	評価対象年度	初期値	H26	H27	H28	H29
	太陽光発電システムの導入出力数(MW) [フロー型の指標]	指標測定年度	H22	H26	H27	H28	H29
	目標値	-	175	217	301	343	
	実績値	50	375	551	738	959	
	達成率	-	214.3%	253.9%	245.2%	279.6%	
目標値の設定根拠	<ul style="list-style-type: none"> 電気事業者による再生可能エネルギー電気の調達に関する特別措置法に基づく系統連系実績(前年度末時点での総連系太陽光発電設備数及び設備能力)について、東北電力株式会社に照会し、この回答を指標値とする。 また、目標値については、平成26年3月に、条例に基づき「自然エネルギー等の導入及び省エネルギーの促進に関する基本的な計画」を改訂し、平成22年度を基準年とし平成32年度における再生可能エネルギー等の導入目標(30,747TJ)を掲げており、そのうち太陽光発電の導入量も参考に示されている。 そのため、宮城の将来ビジョン・震災復興実施計画の目標数値は、上記計画に示されている数値目標(468MW)を踏まえて設定することとし、目標年までの伸び率を基に算出して設定した。 						
実績値の分析	<ul style="list-style-type: none"> 太陽光発電システムの導入出力数は、平成24年度までは一定の水準で導入量の伸びが見られたが、平成25年度以降は、固定価格買取制度の影響を受け、導入量が急激に伸びている。平成29年度末においては、前年度の約1.3倍の959メガワットの出力の設備が系統に接続されている。 						
全国平均値や近隣他県等との比較	<ul style="list-style-type: none"> 固定価格買取制度のデータによると、平成29年9月末現在において、太陽光の導入量は全国第20位となっているが、設備認定量(計画上の導入量)については、全国第5位となっており、今後、さらに導入は進んでいくものと想定される。 						



評価対象年度 平成29年度

政策 1 施策 3

県民意識調査結果

調査実施年度 (調査名称)		平成27年度 (平成27年県民意識調査)		平成28年度 (平成28年県民意識調査)		平成29年度 (平成29年県民意識調査)			
県 全 体	この 施策に 対する 重視度	重 要	高重視群 の割合	25.9%	64.7%	25.7%	65.5%	27.1%	67.6%
		やや重要		38.8%				39.8%	
		あまり重要で はない	低重視群 の割合	12.2%	15.0%	12.1%	14.6%	10.1%	12.6%
		重要ではない		2.8%				2.5%	
		分からない		20.3%		19.9%		19.9%	
		調査回答者数		1,766		1,828		1,822	
	この 施策に 対する 満足度	満 足	満足群 の割合	4.6%	39.7%	6.8%	44.1%	5.2%	43.3%
		やや満足		35.1%				37.3%	
		やや不満	不満群 の割合	18.4%	24.5%	15.5%	20.2%	15.8%	21.0%
		不 満		6.1%				4.7%	
		分からない		35.8%		35.8%		35.6%	
		調査回答者数		1,731		1,776		1,773	
沿 岸 部	この 施策に 対する 重視度	重 要	高重視群 の割合	24.2%	64.0%	24.7%	65.6%	27.3%	69.7%
		やや重要		39.8%				40.9%	
		あまり重要で はない	低重視群 の割合	12.9%	16.4%	13.7%	16.0%	9.8%	11.8%
		重要ではない		3.5%				2.3%	
		分からない		19.7%		18.4%		18.6%	
		調査回答者数		666		700		706	
	この 施策に 対する 満足度	満 足	満足群 の割合	4.9%	39.1%	5.9%	44.1%	5.6%	42.1%
		やや満足		34.2%				38.2%	
		やや不満	不満群 の割合	17.3%	23.6%	16.6%	21.2%	16.1%	19.9%
		不 満		6.3%				4.6%	
		分からない		37.4%		34.8%		38.1%	
		調査回答者数		655		676		691	
内 陸 部	この 施策に 対する 重視度	重 要	高重視群 の割合	27.1%	65.5%	26.4%	65.3%	27.2%	65.9%
		やや重要		38.4%				38.9%	
		あまり重要で はない	低重視群 の割合	11.6%	14.0%	11.2%	13.8%	10.2%	12.8%
		重要ではない		2.4%				2.6%	
		分からない		20.5%		20.7%		21.3%	
		調査回答者数		1,062		1,104		1,076	
	この 施策に 対する 満足度	満 足	満足群 の割合	4.3%	39.9%	7.4%	43.8%	5.1%	43.5%
		やや満足		35.6%				36.4%	
		やや不満	不満群 の割合	19.2%	25.4%	14.8%	19.6%	15.7%	21.8%
		不 満		6.2%				4.8%	
		分からない		34.7%		36.5%		34.7%	
		調査回答者数		1,040		1,078		1,046	

※ 沿岸部 : 沿岸15市町
内陸部 : 沿岸部以外の市町村

評価対象年度	平成29年度
--------	--------

政策	1	施策	3
----	---	----	---

宮城県震災復興推進事業											
評価番号	事業番号	事業名	平成29年度 決算見込額 (千円)	事業の状況							
		事業主体等	特記事項	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
1	① 01	環境基本計画推進事業	914	事業概要				平成29年度の実施状況・成果			
				宮城県環境基本計画が目指す「持続可能な社会の実現」に向けて、積極的な環境配慮行動の実践を宣言する「みやぎe行動(eco do!)宣言」を、環境施策と連携させることで、県民・事業者等の環境配慮行動を促進する。				<ul style="list-style-type: none"> ・平成29年度「みやぎe行動(eco do!)宣言」登録件数3,559件 ・小学校への出前講座 のべ39校1,526名の生徒に実施した。 ・学外での環境教育プログラムを実施するNPO等の取組をまとめたプログラム集を策定し、小学校等に配布した。 			
	環境生活部 環境政策課	ビジョン 取組27	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)				
			①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29	
妥当	成果があった	効率的	維持	13,482	8,800	1,940	914				
2	① 02	省エネルギー・コスト削減実践支援事業	148,572	事業概要				平成29年度の実施状況・成果			
				ひっ迫するエネルギー供給の中で、企業活動を継続し、かつ事業コストを削減させるため、県内事業所における省エネルギー設備の導入を支援する。				<ul style="list-style-type: none"> ・LED照明や高効率空調設備の導入など、計59件の事業に対して補助を行った。 			
	環境生活部 環境政策課	ビジョン 取組27 地創4(3)	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)				
			①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29	
妥当	成果があった	効率的	維持	132,574	145,328	146,250	148,572				
3	① 03	新エネルギー設備導入支援事業	93,313	事業概要				平成29年度の実施状況・成果			
				ひっ迫するエネルギー供給の中で、再生可能エネルギーの導入を促進するため、県内事業所における新エネルギー設備の導入を支援する。				<ul style="list-style-type: none"> ・太陽光発電、風力発電、温度差エネルギー利用設備の導入など、計12件の事業に対して補助を行った。 			
	環境生活部 環境政策課	ビジョン 取組27 地創4(3)	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)				
			①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29	
妥当	成果があった	効率的	維持	30,756	81,520	101,773	93,313				
4	① 04	クリーンエネルギーみやぎ創造事業	18,494	事業概要				平成29年度の実施状況・成果			
				新たな産業集積と地球温暖化対策の両立を図りながら、真に豊かな「富県宮城」の実現を目指すため、クリーンエネルギー関連産業の集積を促進するとともに、クリーンエネルギーの先進的な利活用促進の取組や県内クリーンエネルギー関連産業の取引拡大及び同製品の地産地消に向けた取組など、クリーンエネルギー産業の振興に更に積極的に取り組む。				<ul style="list-style-type: none"> ・企業立地セミナーや発電事業者等の相談対応等を通じて、クリーンエネルギー関連産業の振興に向けた情報収集、調整を行った。 ・未利用地下水熱エネルギーを活用した先進的いちご栽培システムの実証など、計8件の事業に対して補助を行った。 			
	環境生活部 環境政策課	ビジョン 取組27 地創4(3)	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)				
			①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29	
妥当	成果があった	効率的	維持	4,846	5,805	15,256	18,494				

5	05	スマートエネルギー住宅普及促進事業 292,134	事業概要				平成29年度の実施状況・成果			
			家庭における二酸化炭素排出量の一層の削減と災害時等に電気や熱を確保できる住まいの普及を促進するため、住宅用太陽光発電システム、蓄電池、家庭用燃料電池など、住宅の創エネ・蓄エネ・省エネ設備の導入や既存住宅の断熱改修等に対して助成を行う。				・住宅用太陽光発電システム、蓄電池、家庭用燃料電池の設置、ネット・ゼロ・エネルギー・ハウスの新築及び既存住宅省エネルギー改修について、延べ3,440件の補助を実施した。			
6	06	再生可能エネルギー等を活用した地域復興支援事業 8,829	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
			①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
			妥当	成果があった	効率的	維持	287,520	212,278	214,209	292,134
7	07	防災拠点再生可能エネルギー導入促進事業 1,136	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
			①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
			妥当	成果があった	効率的	維持	4,218,785	4,253,514	209,609	1,136
8	08	低炭素型水ライフスタイル導入支援事業 15,245	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
			①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
			妥当	ある程度成果があった	概ね効率的	維持	9,414	20,911	18,200	15,245
9	09	海洋再生可能エネルギー導入推進事業 26,415	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
			①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
			妥当	成果があった	効率的	拡充	-	-	17,926	26,415
			事業概要				平成29年度の実施状況・成果			
			エネルギー資源の地域内活用や資金の地域内循環の仕組みなど、再生可能エネルギーやエネルギーマネジメントをまちづくりに組み込んだ取組(=エコタウンの形成)を一層充実させていくため、市町村と連携して取組を実施する事業者に対して調査等経費の補助を行うとともに、県内外の先進的取組の情報共有など、市町村への支援を行う。				・エコタウン形成に関する検討組織を立ち上げる段階の組織運営補助として2件、市町村と連携し、小水力発電等に取り組む団体が行う実現可能性調査に対し2件、設備設置を伴う事業化支援として1件の補助を実施した。また、エコタウン推進委員会ではセミナーと視察会を各1回、ワーキンググループ3回を開催し、市町村のエコタウン形成を支援した。 ・エコタウン形成の取組を広く普及させるための広報誌「みやぎ復興エネルギーバックガイドブック」を5,500部作成し、県内の小中学校等に配付した。			
			事業概要				平成29年度の実施状況・成果			
			自立・分散型エネルギーの導入を促進するため、災害時に防災拠点となる公共施設への再生可能エネルギーや蓄電池の導入に要する経費の補助を行う。				太陽光発電設備及び蓄電池に導入に係る設計業務について、計2件(補助対象は市町村1件)の補助を実施した。			
			事業概要				平成29年度の実施状況・成果			
			節湯・節水機器及び低炭素社会対応型浄化槽を住宅に導入した県民に対し設置費用の一部を補助することで、家庭における水ライフスタイルの低炭素化を促す。				・250世帯に低炭素型浄化槽等設置費用に対し一部補助を行い、家庭部門の低炭素化と環境負荷低減に寄与した。			
			事業概要				平成29年度の実施状況・成果			
			洋上風力発電等の導入の可能性や課題を様々な角度から整理するため、関係機関・団体等で構成する研究会を設立し、研究会での検討を通じ、必要な情報の収集・整理を行った上で、可能性のあるエリアにおいて詳細な調査を実施し、導入に向けた環境整備を行う。				・平成29年度は、選定した導入可能性調査エリア2か所での風況観測調査及び経済波及効果調査を実施した。 ・研究会においては、これまでの成果や洋上風力発電等を導入するに当たっての課題や提言などについて、活動報告書をとまとめた。			

10	① 12	みやぎ新エネルギー・環境関連産業振興加速化事業	17,781	事業概要				平成29年度の実施状況・成果			
		今後も成長が期待される新エネルギー・環境関連産業分野における県内事業者の取組を積極的に支援し、新エネルギー事業や関連する設備・デバイス等の製造業分野での付加価値(取引量)の増大及び雇用の創出を目指す。				・メタン発酵研究会を継続実施し、事業者の事業化や製品開発の取組を支援した。 ・委託事業によりメタン発酵に続く研究テーマを探索するとともに、太陽熱利用関連デバイスの研究会を新たに立ち上げた。 ・磁歪式振動発電デバイスの開発など、計3件の事業に対して補助を行った。					
11	① 13	燃料電池自動車導入推進事業	35,751	事業概要				平成29年度の実施状況・成果			
		燃料電池自動車(FCV)の導入支援を行うとともに、FCVカーレンタル導入実証によるFCVの県民利用機会の拡大やFCバスの試験運行などによる水素エネルギーの認知度向上と有用性に関する普及啓発を図る。				・FCV等の導入費補助を行うとともに、カーレンタル事業・タクシー事業及び体験試乗会を実施し、水素エネルギーの身近な利用方法であるFCVの利用機会を創出した。 ・また、FCバスのイベント運行により、広く県民に水素エネルギーの普及啓発を行った。					
12	① 14	水素ステーション導入促進事業	3,563	事業概要				平成29年度の実施状況・成果			
		再生可能エネルギーを活用した水素ステーションの運用を行う。				機器の安全かつ安定した動作環境を確保するため、日常点検及び保守点検や消耗品の交換等を実施した。					
13	① 15	水素エネルギー利活用普及促進事業	4,713	事業概要				平成29年度の実施状況・成果			
		日常生活では馴染みの少ない水素エネルギーの普及に向けて県民向けのイベント等を開催する。				・水素エネルギーに最前線で取り組む民間企業の講演及び水素エネルギー関連施設の見学を行うシンポジウムを開催し、140人が参加した。 ・また、水素エネルギー体験イベントを開催し、FCVの試乗体験や子ども向け実験教室などを行い、延べ810人が来場した。					
14	① 16	水素エネルギー産業創出事業	365	事業概要				平成29年度の実施状況・成果			
		水素エネルギーに関する将来の産業創出に向けて、県内事業者を対象に大学等学術機関と連携した燃料電池・水素関連技術に関するセミナー等を開催する。				・水素・燃料電池関連産業の動向や東北における取組事例など総論的なテーマのほか、FCVや水素ステーション・エネファームなどをテーマに3回開催し、関連分野への参入意欲の醸成を図った。					
		環境生活部		事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
		環境政策課	ビジョン取組27地創4(3)	①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
				妥当	成果があった	効率的	維持	-	-	25,822	17,781
		環境生活部		事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
		再生可能エネルギー室	ビジョン取組27地創4(3)	①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
				妥当	成果があった	効率的	維持	-	-	-	35,751
		環境生活部		事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
		再生可能エネルギー室	ビジョン取組27地創4(3)	①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
				妥当	成果があった	効率的	維持	-	-	-	3,563
		環境生活部		事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
		再生可能エネルギー室	ビジョン取組27地創4(3)	①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
				妥当	成果があった	効率的	維持	-	-	-	4,713
		環境生活部		事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
		再生可能エネルギー室	ビジョン取組27地創4(3)	①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
				妥当	成果があった	効率的	維持	-	-	-	365

15	② 01	環境保全地域指定・管理事業	23,100	事業概要				平成29年度の実施状況・成果			
				環境保全地域における開発行為について指導等を行い、自然環境の適切な保全を図る。また、県自然環境保全地域等に指定された山林等に係る固定資産税の課税免除を行う市町村に対する交付事業を行う。				・新たに2か所の緑地環境保全地域を指定した。(昭和万葉の森、番ヶ森山周辺地域) ・自然環境保全地域等に指定された山林等に係る固定資産税の課税免除を行った市町に対し、交付金を交付した。			
				事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
環境生活部		ビジョン 関連:取組29	①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29	
自然保護課			妥当	成果があった	効率的	維持	25,445	22,347	23,050	23,100	
16	② 03	百万本植樹事業	5,973	事業概要				平成29年度の実施状況・成果			
				緑化活動の機運の高まりを契機とし、県民一人ひとりが身近なみどりを増やす活動を支援することにより、緑化思想の高揚と活動意欲の増進を図り、みどり豊かな県土の発展と潤いのある生活環境の創造を図る。				・宮城みどりの基金及びみやぎ環境税を活用し、市町村が設置・管理している施設等26か所において1,786本の緑化木を配付するとともに、植樹の指導等を行った。(累計:812か所154,875本)			
				事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
環境生活部		ビジョン 取組29	①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29	
自然保護課			概ね妥当	成果があった	効率的	維持	5,999	5,799	5,969	5,973	
17	② 05	野生鳥獣放射能対策事業	1,833	事業概要				平成29年度の実施状況・成果			
				東京電力福島第一原子力発電所の事故の影響により、出荷制限指示が出されているイノシシ及びツキノワグマ肉の出荷制限解除申請の時機を判断するため、野生鳥獣の肉の放射能モニタリング調査を実施する。				・有害鳥獣捕獲された個体等から採取したイノシシやニホンジカ、ツキノワグマ等の野生鳥獣の肉について放射性物質を測定し、データを蓄積するとともに、県民や関係者に情報提供及び注意喚起を行った(平成30年3月末:139件)。			
				事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
環境生活部		ビジョン 関連:取組29	①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29	
自然保護課			妥当	成果があった	効率的	維持	1,005	939	973	1,833	
18	② 06	森林育成事業	555,300	事業概要				平成29年度の実施状況・成果			
				県産材の安定供給と森林整備の推進による木材産業の維持・復興及び地球温暖化防止や水源のかん養、県土の保全など森林の有する多面的機能の発揮を図るため、搬出間伐を主体とした森林整備に対して支援する。				・森林の持つ多面的機能を発揮させるため、森林所有者等が実施する伐採跡地への再造林や搬出間伐等の森林整備を支援し、健全で多様な森林の育成と、県産材の供給を促進した。 当事業による森林整備面積[年間] 1,608ha			
				事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
農林水産部		4②① 再掲 ビジョン 取組27 地創1(1)⑧	①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29	
森林整備課			妥当	成果があった	概ね効率的	維持	673,762	644,910	524,051	555,300	
19	② 07	温暖化防止間伐推進事業	159,139	事業概要				平成29年度の実施状況・成果			
				森林の有する二酸化炭素吸収機能を発揮させるため、保育(切捨)間伐や利用(搬出)間伐への支援を強化し、温暖化防止に寄与するとともに、多面的機能の発揮、森林整備による雇用の確保と関連産業の維持・復興を図る。				・二酸化炭素吸収機能の高い若齢林を中心とした間伐を行ったほか、間伐に必要な作業道の整備を支援し、温暖化防止に取り組んだ。 当事業による間伐面積[年間] 585ha 当事業による作業道整備[年間] 16,720m			
				事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
農林水産部		ビジョン 取組27 地創1(1)⑧	①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29	
森林整備課			妥当	成果があった	概ね効率的	維持	168,041	137,259	149,045	159,139	

20	② 08	環境林型県有林造成事業	24,129	事業概要				平成29年度の実施状況・成果			
				県民生活の保全と、木材資源の長期的な供給を確保するため、県行造林地の契約更新による森林整備(再造林・保育等)を実施し、良好な森林環境を維持することにより、森林の持つ多面的機能の発揮と下流域における災害発生の未然防止を図る。				・土地所有者との契約に基づき、伐採跡地の森林機能を早期に回復し、良好な森林環境を維持するための森林整備を実施した。 保育等森林整備 112ha			
				事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
農林水産部				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
森林整備課	ビジョン 取組27 地創1(1)⑧			妥当	ある程度 成果があつた	概ね効率的	維持	51,831	51,745	22,727	24,129
21	② 10	大気環境モニタリング事業(震災対応)	642	事業概要				平成29年度の実施状況・成果			
				震災により被災した地域においては、建築物の解体に伴うアスベストの飛散が懸念されていることから、生活環境への影響を確認するため、大気中のアスベスト濃度の測定を行う。				・沿岸被災地のうち、今後も被災建築物の解体が見込まれる2市の6地点において年4回大気中のアスベスト濃度の測定を実施し、一般環境と同様の値であることを確認し、公表した。			
				事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
環境生活部				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
環境対策課	ビジョン 関連:取組29			妥当	成果があつた	効率的	維持	789	692	658	642
22	② 11	復興木材供給対策間伐推進事業	190,080	事業概要				平成29年度の実施状況・成果			
				地球温暖化防止とともに、住宅再建等の復興に必要な木材を供給することを目的に、搬出間伐に対して支援する。				・伐採する木材の搬出を伴う間伐作業を支援し、復興に必要な木材の安定供給を図った。 当事業による間伐面積 440ha 当事業による搬出材積 31,000m ³ *供給対象とする復興住宅の建設が落ち着いてきたため終了するが、H30年度新規「県産木材供給対策間伐推進事業」に移行する。			
				事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
農林水産部	4②① 再掲			①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
森林整備課	ビジョン 取組27 地創1(1)⑧			妥当	成果があつた	概ね効率的	廃止	-	35,588	206,144	190,080
23	② 12	温暖化防止森林更新推進事業	73,370	事業概要				平成29年度の実施状況・成果			
				森林を若返らせることにより森林の二酸化炭素吸収機能を高めるため、造林未済地への植栽とともに、高齢化している森林を環境に配慮しながら更新することで、温暖化防止に貢献する。 また、津波で被災した海岸防災林復旧のための林業種苗の増産を図る。				・低花粉スギ苗の植栽や、コンテナ苗を使用した低コストな手法による植栽を支援するとともに、海岸防災林復旧に使用する抵抗性クロマツの増産を図った。 当事業による植栽面積[年間] 50ha			
				事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
農林水産部				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
森林整備課	ビジョン 取組27 地創1(1)⑧			妥当	成果があつた	概ね効率的	拡充	35,533	23,323	43,708	73,370
24	② 13	里山林健全化事業	22,900	事業概要				平成29年度の実施状況・成果			
				ナラ枯れ被害の拡大を防止するため、人家・道路等周辺等箇所における被害木の駆除を支援する。また、景勝地の遊歩道等脇でくん蒸処理された松くい虫被害材を林外搬出し、バイオマス燃料等として有効活用し、森林環境の向上を図る。				・拡散傾向にあるナラ枯れ被害木の駆除を支援し、被害拡大の抑制を図った。 ・景勝地において、林内集積された被害材を搬出・有効利用し、森林環境と森林機能の向上を図った。 ナラ枯れ駆除実績 1,000m ³ 被害材の搬出 260m ³			
				事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
農林水産部				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
森林整備課	ビジョン 取組27 地創1(1)⑧			妥当	成果があつた	概ね効率的	維持	18,608	78,931	28,132	22,900

25	② 14	松島地域自然景 観向上対策事業	87,758	事業概要				平成29年度の実施状況・成果			
				松くい中被害が増加傾向にある松島地域において、震災の影響により残存する過年度枯れ木(枯死から1年以上経過した被害木)の伐倒処理を行い、自然景観の向上を図る。				・特別名勝「松島」地域内の県管理地において、景観対策のための過年度枯れ木の伐倒駆除を行った。 ・伐倒駆除 2,202㎡ ・へり搬出 333㎡			
26	② 15	野生鳥獣保護管 理事業	38,266	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
				妥当	成果があつた	概ね効率的	維持	-	-	99,997	87,758
26	② 15	野生鳥獣保護管 理事業	38,266	事業概要				平成29年度の実施状況・成果			
				指定管理鳥獣(ニホンジカ・イノシシ)をはじめとする野生鳥獣の保護及び管理を推進するとともに、希少野生動植物の保護・保全に向けた取組などを推進する。				・第12次鳥獣保護管理事業計画及び各第二種特定鳥獣管理計画の進行管理を行った(検討・評価委員会1回開催, ニホンジカ・イノシシ・ニホンザル・ツキノワグマ部会各1回 計5回開催)。 ・(一社)宮城県猟友会が行う有害鳥獣捕獲対策事業等に対する事業費(5,000千円), 及び狩猟捕獲促進事業(@5,000円/イノシシ1頭)に対する事業費の補助(捕獲頭数667頭) ・ニホンザル管理事業, ツキノワグマ管理事業の実施等			
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
				妥当	成果があつた	概ね効率的	維持	28,001	39,826	33,442	38,266
決算(見込)額計			1,849,715								
決算(見込)額計(再掲分除き)			1,104,335								

